

事業強化に繋がる脱炭素計画作りと目標達成手法

(一社)サステナビリティ・DX推進協議会(SDXC)

代表理事 藤田 祐介

1. SDXCについてのご紹介
2. 脱炭素が経営に与えるインパクト
3. GX経営における良質なPDCAサイクル
4. 宣言だけで終わらせないためのGX活動とは
5. Appendix: システム連携デモ

SDXCについて

- 正式名称：一般社団法人サステナビリティ・DX推進協議会
(2022年3月30日設立、代表理事：藤田 祐介)
- 社団のモットーは「**変化する社会に合わせ、あらゆる事業を持続可能にし、DXを推進する**」
- 現在、理事会4名含め約15名の体制でBanSoの構築、DX経営(R)の社会実装支援に関与しており、関与者全てが運輸及び経営、DXに関する専門知識を有している。特に中小運輸事業者に対する支援については既に商工中金様顧客と実施しており、好評を得ている。

認定経営革新等支援機関

一般社団法人サステナビ
リティ・DX推進協議会
(SDXC)

**変化する社会に合わせ、あらゆる事業を持
続可能にし、DXを推進する**

「SDGs」や「DXの壁」が問われる中、多様化とその対応を求められる
社会、企業に対し、あらゆるソリューションを展開します。



■ 略歴

氏名: 藤田 祐介 (ふじた ゆうすけ)
所属: 一般社団法人サステナビリティ・DX推進協議会 (SDXC) 代表理事
一般社団法人運輸デジタルビジネス協議会 (TDBC) 理事
株式会社GCAP 代表取締役、**FAIS登録専門家** 他

専門領域:

- ・中小企業支援 (中小企業診断士、経営革新等認定支援機関)
- ・改善支援 (リーンシックスシグマ: ブラックベルト認定)
- ・標準化支援 (ISO審査員補)
— 専門領域: 品質、環境、食品安全、情報/クラウドセキュリティ、事業継続)
- ・日商簿記1級
- ・情報化支援 (スマートSMEサポーター)
- ・情報セキュリティマネジメント専門家 (IPA: Lv.2)
- ・法務 (行政書士)



脱炭素が経営に与えるインパクト

GX推進法の概要（令和5年5月成立、令和6年2月施行）

（基本理念）

第三条 脱炭素成長型経済構造への円滑な移行は、エネルギー政策基本法（平成十四年法律第七十一号）第十二条第一項に規定するエネルギー基本計画、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成十年法律第百十七号）第八条第一項に規定する地球温暖化対策計画その他のエネルギーの需給等に関する施策との整合性、中長期的なエネルギーに係る負担の抑制及び公正な移行の観点も踏まえつつ、**国及び事業者の相互の密接な連携の下に、我が国経済の成長に資するものとなることを旨として、行われなければならない。**

（国の責務）

第四条 国は、前条に定める基本理念にのっとり、事業者による脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する投資その他の事業活動が積極的に行われるよう、その技術及び事業に革新性があり中長期的に高い政策効果が見込まれる事業分野に政策資源を集中的に投入し、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する事業環境の整備を総合的かつ計画的に行う責務を有する。

（事業者の責務）

第五条 事業者は、**第三条に定める基本理念にのっとり、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する投資その他の事業活動を積極的に行うよう努めなければならない。**

企業のGXに関する取り組みは、すでに
「法で定められた努力義務」

考え方の軸：インパクト、アジリティ、ベネフィット

	内部(社内)	外部(顧客、利害関係者)
インパクト (Impact)	<ul style="list-style-type: none"> • 全社をあげた取り組みとして事業の見直しや制度設計などを並行して行える • その結果、いち早くスリムな経営に移行できる 	<ul style="list-style-type: none"> • まだ始まったばかりの各種認証制度に取り組むことで、外的アピール、競争力強化につながる • 今現在「これをやるだけで企業価値が上がる」といえる
アジリティ (Agility)	<ul style="list-style-type: none"> • 今後次々と生まれる「脱炭素に関する義務」に対し、いち早く取り組むことで対応力が向上する • 脱炭素活動をデジタルで始めることで、全社的なプロセス強化と迅速化が並行される 	<ul style="list-style-type: none"> • 対応力の強化は、脱炭素だけでなく様々なビジネスプロセスで活用される • 様々な外部要求の変化に対し、迅速に答えを出せる仕組みが出来上がる
ベネフィット (Benefit)	<ul style="list-style-type: none"> • 単純な投資対効果。コストをかけずに事業のスリム化、コスト削減につながる • 目標管理の一環として、事業活動のポジティブな目標として行動が企業に貢献する 	<ul style="list-style-type: none"> • 国や地方自治体が支援する制度での直接的便益(補助金での加点や金利の優遇) • 新たなビジネスモデルの創出:すでに企業マッチングやカーボンプライシングの動きがあり、先行者利益が獲得できる

参考：用語の定義

• Impact

- 「impact」とは、英語の単語で、直訳すると「衝撃」や「影響」を意味する。一般的には、何かが他のものに強く作用する様子や、その結果として生じる変化を指す。具体的には、物理的な衝突や精神的な影響など、様々な状況で使用される。
- 英語の辞書によると、「impact」は "the action of one object coming forcibly into contact with another" または "a marked effect or influence" と定義されている。つまり、一つの物体が他の物体に強く接触する行為や、顕著な効果や影響を指す。
- 「impact」に関連する表現としては、「make an impact」や「have an impact」などがある。これらの表現は、何かが他のものに強い影響を与える、またはその結果として大きな変化をもたらす様子を表す。

➢ Agility

- 「agility」とは、身体の敏捷性や素早さを意味する英単語である。スポーツや動物の動きに関連して使われることが多く、身体の柔軟性や反応速度を表す際に用いられる。また、ビジネスや組織においても、変化に対応する能力や迅速な意思決定を指す言葉として使われることがある。
- 「business agility」とは、企業や組織が市場の変化に迅速かつ柔軟に対応できる能力を指す言葉である。意味としては、組織が変化に適応し、新しいビジネスチャンスをつかむために、迅速な意思決定やイノベーションを行う力を表す。
- 「agility」を含む英熟語や英語表現には、以下のようなものがある。1. mental agility：精神の敏捷性、知力 2. physical agility：身体の敏捷性、運動能力 3. agility training：敏捷性トレーニング、アジリティトレーニング 4. agility ladder：アジリティラダー（運動能力向上のためのトレーニング用具） 5. agility test：敏捷性テスト、アジリティテスト

➢ Benefit

- 「benefit」は、英語の単語で、日本語に訳すと「利益」や「恩恵」などの意味を持つ。一般的には、何かの行為や状況から得られる良い結果や影響を指す。また、動詞としても使われ、何かが他のものに良い影響を与える、あるいは何かが他のものに利益をもたらすという意味になる。
- 「ベネフィット」は利益や便益という意味であるが、手当や福利厚生という意味もあり広い意味で用いられる表現である。「ベネフィット」は主にビジネスにおいて用いられる表現で、マーケティング用語では「顧客がサービスや商品から得られる恩恵」のことを指す。サービスや商品自体が「ベネフィット」ではなく、商品を使って得られた効果やサービスを利用して実感した便益が「ベネフィット」である。マーケティングにおいて、顧客を獲得するために「ベネフィット」は非常に重要だと考えられている。
- 利益を意味する「benefit」とよく似た英単語として、「profit」という言葉がある。「benefit」は金銭的な利益だけでなく、人や社会のためになる・役に立つといった意味で用いられる。一方、「profit」は金銭的な利益・儲け、投資の運用益や利益率といった意味に特化しており、その特性上、ビジネスシーンで用いられることが多い英単語である。例えば「profit corporation（営利会社・法人）」や「profit and loss（損益）」、「profit announcement（決算発表）」などがあげられる。なお、動詞としての「profit」には人の役に立つ・ためになるといった意味も含まれる。

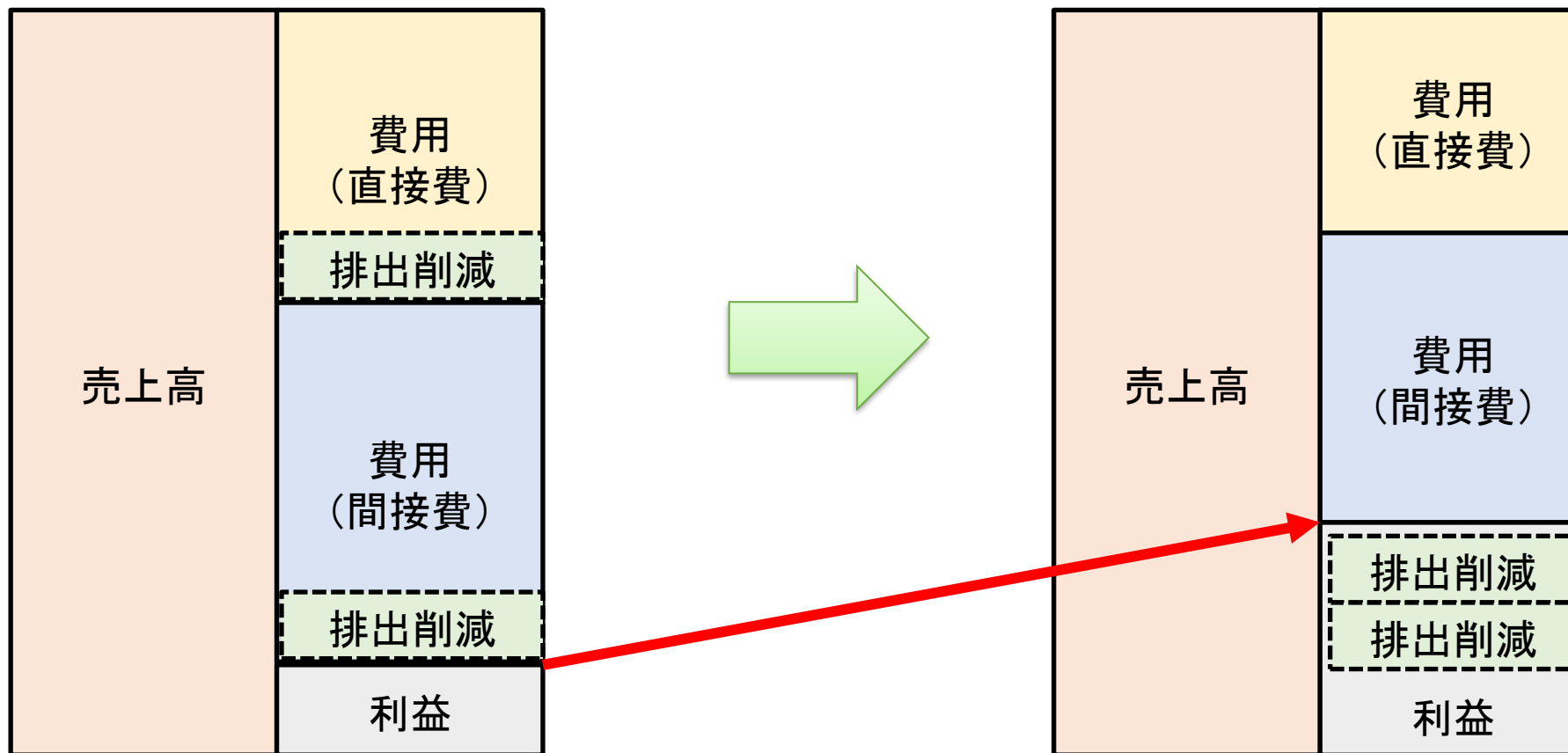
考え方の軸：インパクト、アジリティ、ベネフィット（再掲）

	内部(社内)	外部(顧客、利害関係者)
インパクト (Impact)	<ul style="list-style-type: none"> 全社をあげた取り組みとして事業の見直しや制度設計などを並行して行える その結果、いち早くスリムな経営に移行できる 	<ul style="list-style-type: none"> まだ始まったばかりの各種認証制度に取り組むことで、外的アピール、競争力強化につながる 今現在「これをやるだけで企業価値が上がる」といえる
アジリティ (Agility)	<ul style="list-style-type: none"> 今後次々 に対し、 上する 脱炭素活 動的なプロ 	<ul style="list-style-type: none"> けでなく様々なビジネス し、迅速に答えを出せ
ベネフィット (Benefit)	<ul style="list-style-type: none"> 単純な投資対効果。コストをかけずに事業のスリム化、コスト削減につながる 目標管理の一環として、事業活動のポジティブな目標として行動が企業に貢献する 	<ul style="list-style-type: none"> 国や地方自治体が支援する制度での直接的便益（補助金での加点や金利の優遇） 新たなビジネスモデルの創出：すでに企業マッチングやカーボンプライシングの動きがあり、先行者利益が獲得できる

GX、脱炭素経営を
「義務」から変革の「機会」に変える
そして価値を創造する

脱炭素（排出量削減）が経営に与えるインパクト

- 脱炭素活動は、直接的に経営に与えるインパクトが大きい活動。
費用対効果が示しやすい。



※便宜的に、脱炭素に取り組む際のイニシャルコストは省いて表示しています。
また、貸方／借方についても逆方向で示しています。

脱炭素に取り組むうえでのリスクと対応

■ 初期投資

システム導入・維持費用や目標算定までにかかる工数など、一定の投資を伴うこと。



■ 費用対効果

プロジェクトとして、中長期の視点を持ちながら費用対効果を検証して取り組む

■ 専門性

初期におけるGHG効率計算や、予期せぬ計算軸の変更・追加への対応など専門性が必要



■ 外部リソースの活用

自社だけでなく、当初は専門的な知識がある外部リソースの活用も検討、ただし外部頼りにならないように

■ 規制変化への対応

取り組みの対象基準に変更が生じた場合、対象プロセスを含んだ対応の変更が求められる



■ 変化に対応するシステムの活用

制度対応は利用するデジタルシステム側で対応できることが確実なソリューションを選ぶ

認証のメリット(補助金優遇、公共工事優遇など)

国際規格

ISO14001 : 2015(EMS)
(環境マネジメントシステム)

ISO14068-1:2023
(カーボンニュートラルに関する
国際規格)

ISO14001は企業活動における「環境側面」のマネジメントシステム。

ISO14068については2024年1月に世界で初めて、ヤマト運輸株式会社がBSIより本規格に基づいたカーボンニュートラルの検証を受け、主要商品である宅急便や宅急便コンパクト等について、第三者検証意見書を取得している。

EMS認証取得事業者については、いわゆる「経診」や地方公共団体入札における加点などの措置あり。

国際認証

SBT認証
(SBTイニシアティブへの加盟)

WWF、CDP、世界資源研究所(WRI)、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアティブ。

「コミットメント(宣言)」に始まり、継続して測定、報告を行う。

※中小企業版については一部省略可能な事項あり



SBT認証事業者については、地方公共団体入札における加点のほか、「ものづくり補助金 ※」における上限額の向上(最大4000万円)、日本政策金融公庫における優遇金利商品などがある。

国内制度

GXリーグ
(経済産業省)

基本構想として、
①企業が世界に貢献するためのリーダーシップのありかたを示す。

②GXとイノベーションを両立し、いち早く以降の挑戦・実践をした者が、生活者に選ばれ、適切に「設ける」構造を作る。

③企業のGX投資が、金融市場、労働市場、市民社会から応援される仕組みを作る。



GXリーグ加盟事業者については、「ものづくり補助金 ※」における加点、今後「GX推進法」に基づく金融支援や排出量取引制度などが実施される。

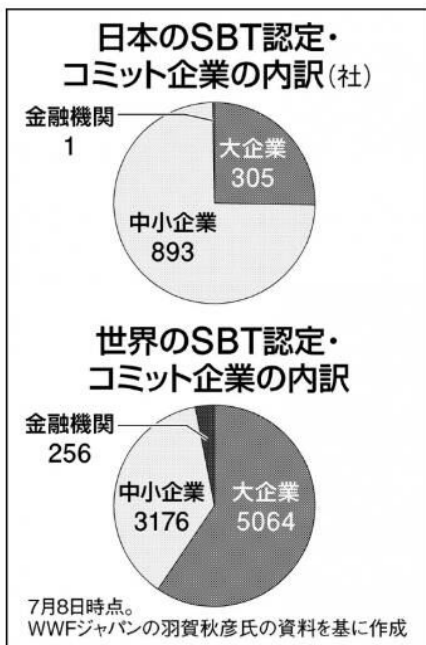
※ ものづくり補助金については現在次年度予算に移行中の模様、現在公募はなし。

SBT認証企業の増加

- 国内では中小企業の認定が増加、入札優遇や補助金制度に向けた取得が多い模様。特に中小企業向け制度が後押しか。

入札優遇・補助制度が後押し

国際組織「サイエンスベースドターゲット（SBT）イニシアティブ」から、自社の温室効果ガス（GHG）排出削減目標が「パリ協定」達成に貢献するとして認定を受けた日本企業が1100社を超えた。国別では最多だ。また製造業の認定が多く、全体の7割を中小企業が占めるのが日本の特徴となっている。認定を優遇する入札や補助金制度が増えており、目標設定を後押ししているようだ。（編集委員・松木喬）



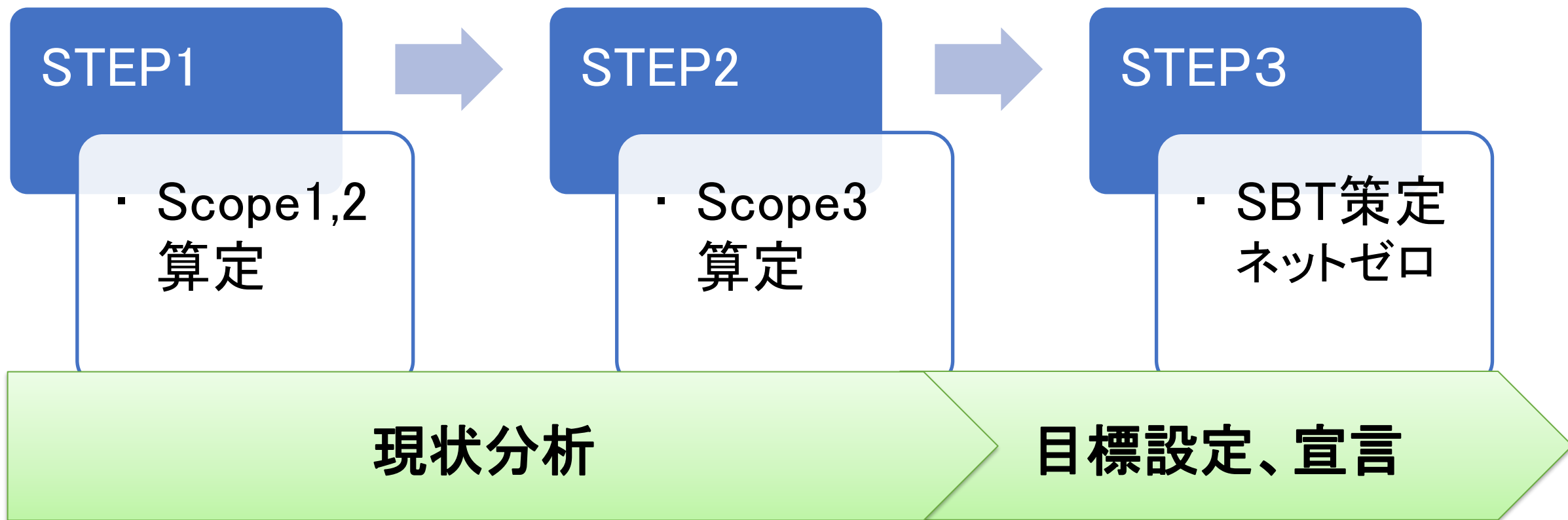
ニュースイッチ記事より引用
<https://news.witch.jp/p/42497>

	中小企業向けSBT(2024年1月1日以降)	<参考> 通常SBT
対象	次ページに示す要件を満たす企業	特になし
目標年	2030年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2018年～2023年から選択	最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope1,2排出量	Scope1,2,3排出量。但し、Scope3がScope1～3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	<ul style="list-style-type: none"> Scope1,2 1.5℃：少なくとも年4.2%削減 Scope3 算定・削減（特定の基準値はなし） 	下記水準を超える削減目標を任意に設定 <ul style="list-style-type: none"> Scope1,2 1.5℃：少なくとも年4.2%削減 Scope3 Well below 2℃：少なくとも年2.5%削減
費用	1回USD1,250(外税)	目標妥当性確認サービスはUSD9,500(外税)（最大2回の目標評価を受けられる）以降の目標再提出は、1回USD4,750(外税)
承認までのプロセス	目標提出後、デューデリジェンスが行われる	目標提出後、事務局による審査（最大30営業日）が行われる 事務局からの質問が送られる場合もある

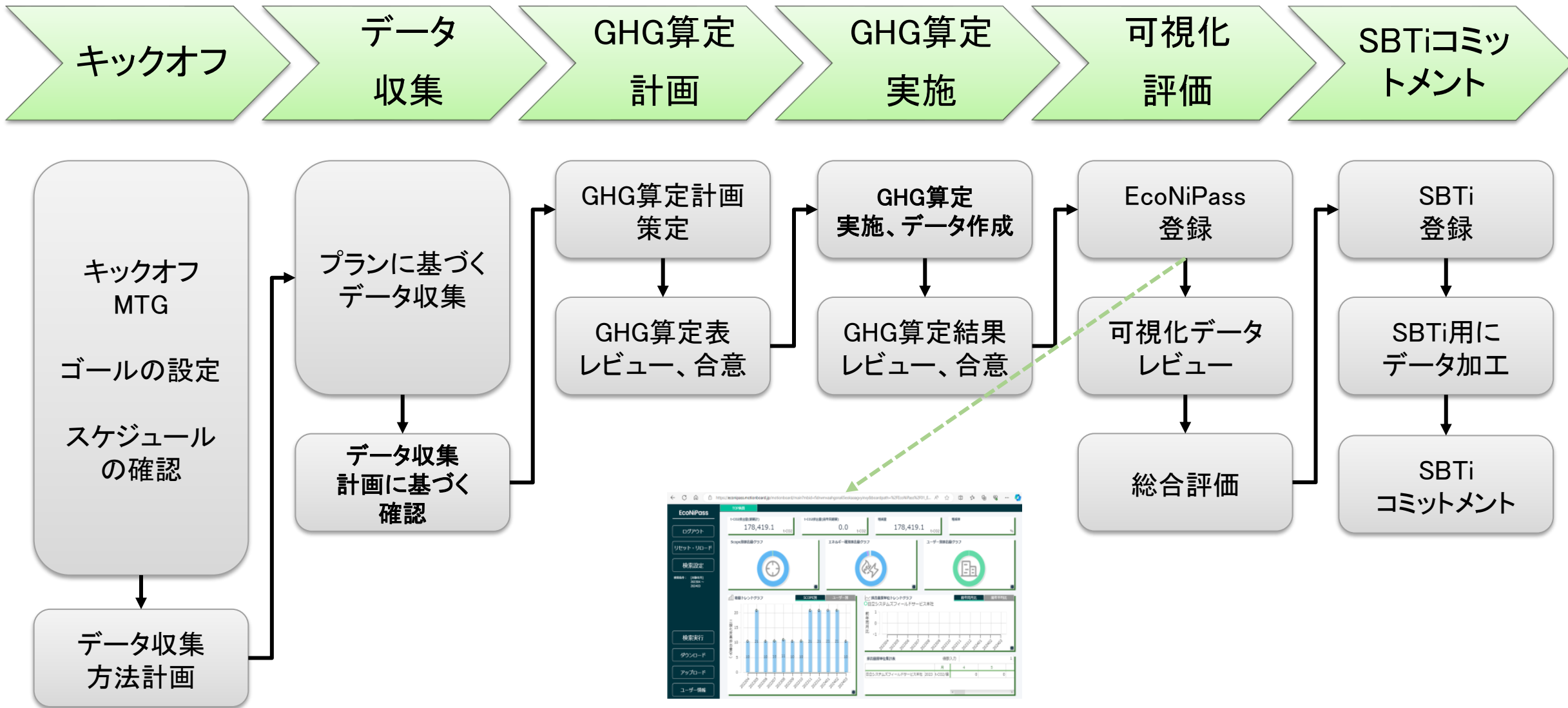
環境省「SBT(Science Based Targets)について」より引用

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/SBT_syousai_all_20240301.pdf

事例：大手パートナーとの取り組み



事例：大手パートナーとの取り組み



GX経営における良質なPDCAサイクル

経営層(トップマネジメント)の関与

- 例として、SBTiでは「組織の代表者が署名することができますが、コミットメント申請フォームには、組織内の管理職レベルの連絡先の詳細が必要」とされています。

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

PARTNER ORGANIZATIONS
CDP | United Nations Global Compact | WORLD RESOURCES INSTITUTE | WWF

- Achieving a scale of value chain emissions reductions consistent with the depth of abatement at the point of reaching global net-zero in pathways that limit warming to 1.5°C with no or low overshoot.
- Neutralizing the impact of any source of any residual emissions by permanently removing an equivalent volume of atmospheric CO₂.

Visit the [SBTi Net-Zero webpage](#) and review the [Net-Zero Standard](#) for more information. For financial institutions, the approach to net-zero emissions targets across the value chain is being developed.

Sign the commitment

Please [register online](#), sign this document, and return a signed copy to commitments@sciencebasedtargets.org. The SBTi reserves the right to carry out due diligence reviews before accepting and publishing commitments.

This SBTi commitment letter can be signed by any organization representative, but the commitment application form requires the contact details of a managerial level point of contact in the organization.

Once this commitment letter is processed and you have received formal confirmation over email, your organization will be recognized as "Committed" on the SBTi [website](#) and the partner websites of UN Global Compact and We Mean Business. Organizations committing to set a net-zero target will also be added to the UNFCCC Race to Zero website provided the organizations are eligible to join at this time.

Company name: _____

Signature: _____ Headquarters Country: _____ Date: _____

* Residual emissions are emissions sources that remain unabated by the time net-zero is reached at the global or sector level in 1.5°C mitigation pathways with low or no overshoot ([Foundations for Science-based Net-Zero Target Setting](#), pp. 7, 32-34). For most companies this requires emission reductions of at least 90%, which implies neutralization of no more than 10% of base year emissions when reaching net-zero.

SBTi Commitment Letter Version 1.2 | April 2023 | 7
sciencebasedtargets.org @ScienceTargets /science-based-targets info@sciencebasedtargets.org

■ 記載内容(全7ページ、最終部分)

バリューチェーン全体での排出削減の規模を、温暖化を1.5°C以内に抑える経路で、オーバーシュートがないか少ない状態でのグローバルなネットゼロ到達時の削減の深さと一致させること。

残留するすべての排出源の影響を、中和するために大気中のCO2を同等量永久に除去すること。SBTiのネットゼロウェブページを訪れて、詳細についてはネットゼロスタンダードをご覧ください。

金融機関向けには、バリューチェーン全体でのネットゼロ排出目標へのアプローチが現在開発されています。コミットメントの署名オンラインで登録し、この文書に署名して、署名済みのコピーを commitments@sciencebasedtargets.org に返送してください。

SBTiは、コミットメントを受け入れ、公開する前にデューデリジェンスレビューを行う権利を有します。このSBTiコミットメントレターには、組織の代表者が署名することができますが、コミットメント申請フォームには、組織内の管理職レベルの連絡先の詳細が必要です。このコミットメントレターが処理され、メールで正式な確認を受け取ると、組織はSBTiウェブサイトおよびUN Global CompactとWe Mean Businessのパートナーウェブサイトで「コミット済み」として認識されます。

ネットゼロ目標の設定をコミットする組織は、現在の時点で参加資格がある場合、UNFCCC Race to Zeroウェブサイトにも追加されます。

経営サイクルへの導入

- 模範的な例としては、ISO14001(環境マネジメントシステム)に代表されるような「リーダーシップを中心とした組織としてのPDCAサイクルの構築」。

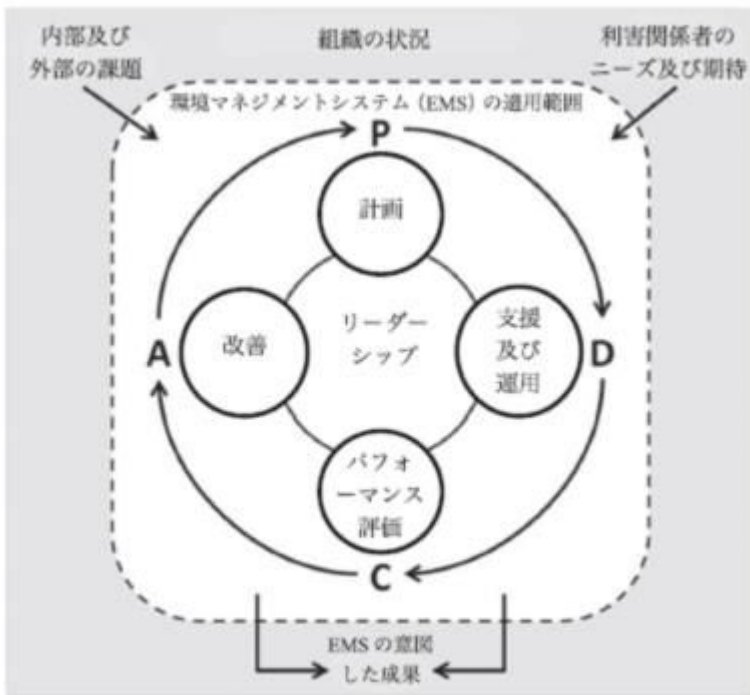
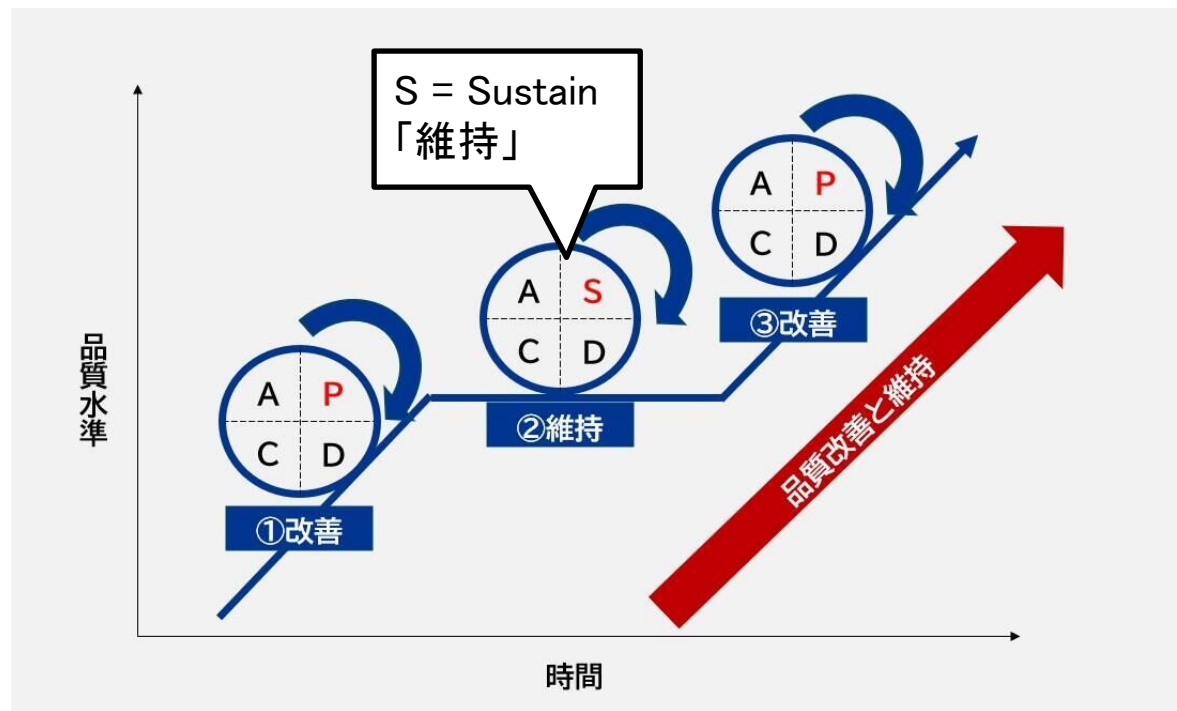


図1-PDCAとこの規格の枠組みとの関係

※ 引用:株式会社テクノファ
<https://www.technofer.co.jp/iso/whatis-iso-23/>



※ 引用:図研プリサイト
<https://www.presight.co.jp/glossary/detail/pdca.php>

GX経営推進の流れ

レベル

②当社自身のご成長と改善

①GX経営のスタート

STEP① 事業プロセスに無理のないGX宣言

【目標】
持続可能な宣言とするために、まずは自社の事業プロセスと削減への取り組みを整理し、宣言を行う

必要であれば専門家の活用、可能であれば事業プロセスとツールをどう繋げて持続可能にするかまで設計

STEP② 公的支援の活用

【目標】
宣言により活用できる公的支援（優遇措置や金融、補助金など）を活かし、自社の事業をよりムダのないプロセスに導く

この時点でいわゆる「排出プロセス」も同時に削減される

STEP③ 社内活動の改善、社外イメージの向上

【目標】
ムダのないプロセスは単にCo2削減に向けたものではなく、生産性を伴ったものとなる

企業としてもブランド力向上、認知など様々な外的プラス要因となる

フェーズ④ GX推進の継続と改善

【目標】
設定された目標を達成することにより、よりスリムな経営に

更に目標を定め自社への経済インパクトがあるGX活動に

結果としての企業競争力向上、デジタル(DX)などの様々な変化に適合、対応「強い企業」となる

GX経営開始のステップ

1. 何を採用するか決定

経営陣を含め、どこから始めるか、何を目標とするか、リスクは何か、予算と期間、といった判断

2. プロジェクトの開始

企業全体のプロジェクトとして、具体的成果を伴うゴールと維持できる仕組みの設計

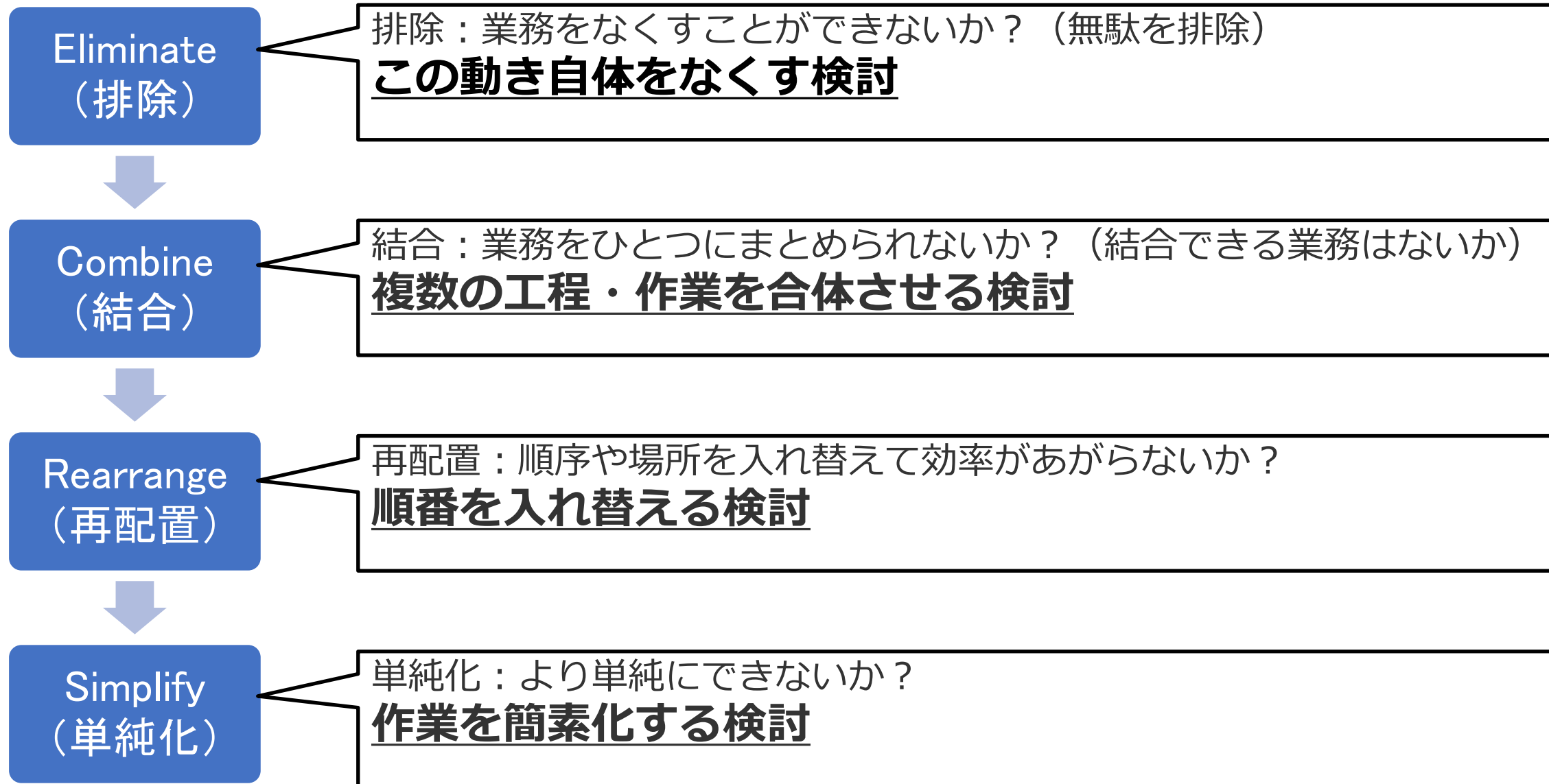
3. 運用の開始

実際にGXへの取り組みを動かし、各種宣言や認証の取得

4. レビューと継続的改善

運用負担はないか、既存のプロセスと連携させることで改善効果が出せるか、定期的に確認を行い、運用負担をできるだけ少なくしたシンプルなシステム構築、運用を行う

考え方 (E CRS)



Keep
It
Short and
Simple

この言葉は、ロッキードスカンクワークスの技術者のケリー・ジョンソン(1910-1990)によって造られた。

この言葉は、一般には

Keep it simple, stupid.(シンプルにしておけ！この間抜け)

と解釈されるが、ジョンソン自身は「simple」と「stupid」の間に句読点のない

Keep it simple stupid.(シンプルで愚鈍にする)

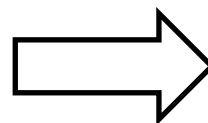
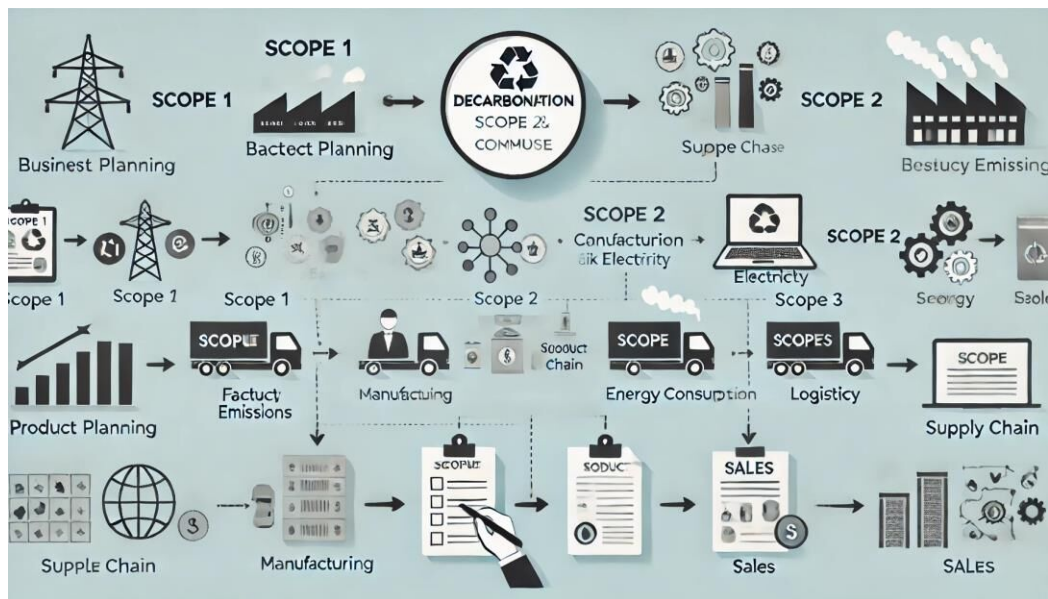
と書いていた。そのため元々この言葉にエンジニアを馬鹿にする意図はなかった。

この原則の実例として次のような逸話がある。ジョンソンが**設計チームに一握りの工具を手渡して、平凡な整備兵が戦闘状態で、この工具だけを使って修理ができるようなジェット戦闘機を開発しろと課題を出した**のである。

宣言だけで終わらせないためのGX活動とは

企業がGXを進めるにあたって「あるべき姿」

- GX推進法も含め、GXを通じて企業が成長し、競争力を高めることを国が期待している。つまり、適切にGXを推進する企業には様々な優遇措置が図られる。
- そのためには、企業は「適切なGX措置と推進」を行い、事業活動の一環として「自然にGX推進」する必要がある。
- 適切な課題の設定と進捗の確認、ムダのないサイクルを確立し、持続可能なGX推進が必須。



脱炭素も含めた「マネジメント」

- GX経営を開始し、維持改善するにあたり「マネジメント」は欠かせません。
一方「マネジメント」という言葉にはしばしば「管理」という側面だけに注目が行きがちです。

「マネジメント」の定義とは;

1. 管轄し処理すること。良い状態を保つように処置すること。
 2. 財産の保存・利用・改良を計ること。
3. 事務を経営し、物的設備の維持・管轄をなすこと。

「management」

「管理: management, control」

「経営: management, administration」

「運営: operation, management, administration」

■ 環境省「SBT (Science Based Targets) について」より引用

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/SBT_syousai_all_20240301.pdf

SBTに取り組むメリット④対社内

SBTは社内の削減取組みを促進させる



- SBTが課す野心的な削減目標は、社内の省エネ・再エネ導入の成果指標となる
- 積極的な省エネ・再エネ導入はコスト削減・イノベーション促進にもつながる

- SBTという意欲的な削減目標は、省エネ、働き方改革、業務効率化等の生産性向上推進の動機づけとなる
- 生産性向上に向けた取組の一つとしてとらえることで、成果指標としてSBTを活用できる
- 海外では再エネ調達コストメリットを有する場合も出始めている。積極的な再エネの導入がコスト削減につながる可能性がある。自社のエネルギー調達を安価でクリーンなものにするために、SBTを利用したい企業もある
- SBTで求められる水準の削減は、既存の技術のみで実現できるものは少ない。AI、IoTなどの新たなテクノロジーをいち早く取り入れイノベーションを促進することができる
- 脱炭素化の潮流を踏まえた新たな事業モデルを見出せることも

Appendix: システム連携デモ

デモ：請求書の自動保管



デモ：伝票のOCRと自動データ化

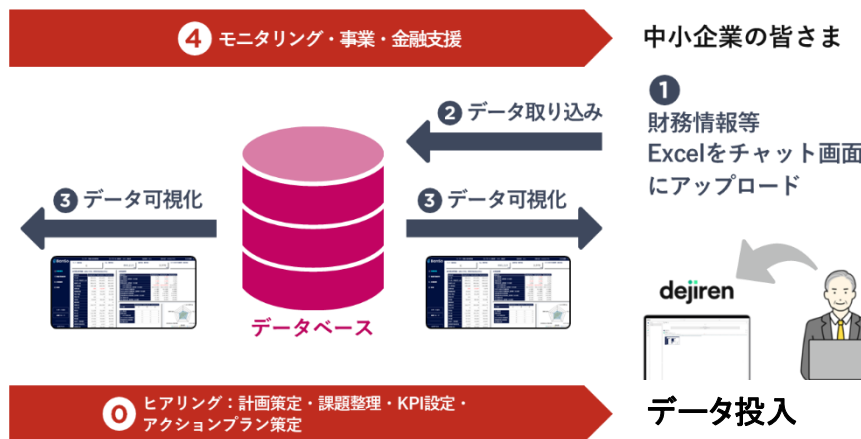
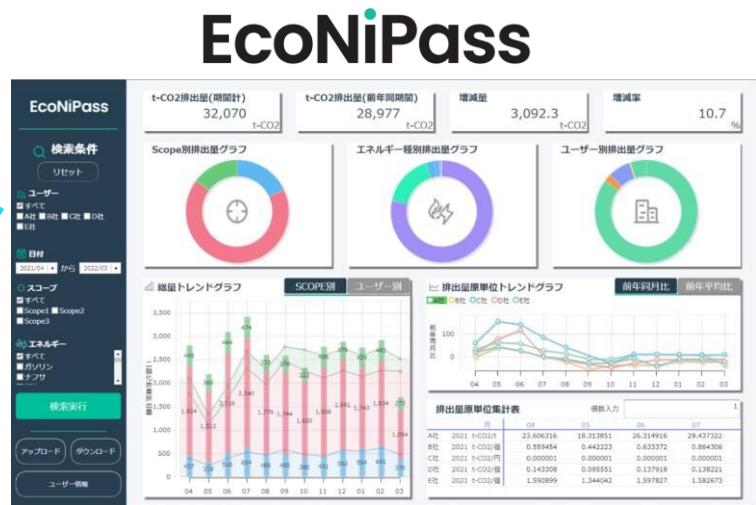
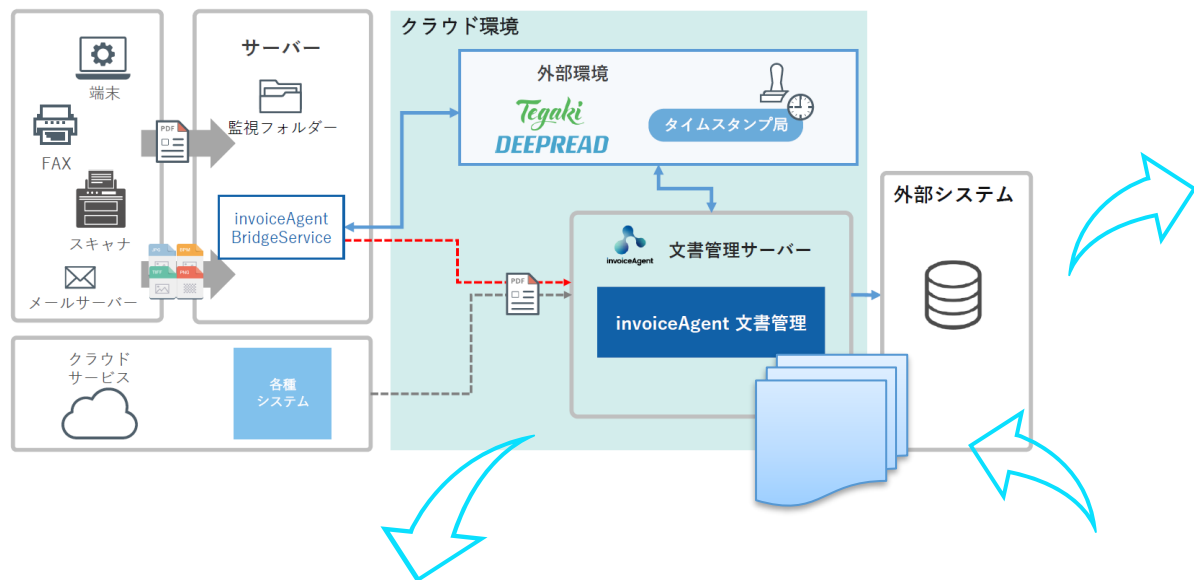
The screenshot shows a web browser window with the URL `dejiren.com/client/#/tenants/dj00226wq0/rooms/75738456286929`. The page features a green notification bar at the top, a search bar, and a sidebar with navigation options like 'N 藤', '通知', 'チャット', 'ルーム', and '後で見る'. The main content area displays a chat room titled '【0003】OCRクレンジングテスト'. The chat history includes a message from 11:36 about a PoC migration and a message from 11:28 that has been deleted. The current message, timestamped 11:28, contains an OCR-processed receipt image. The receipt data is as follows:

品名	数量	単価	金額
株式会社○○○ (株)	1	100000	100000
商品名		標準価格	100000
品名 (商品コード)		標準価格	100000
品名		標準価格	100000
メーカー番号		標準価格	100000
品名		標準価格	100000

Below the receipt image, there is a table with columns '年月日' and '金額', and a note: '銀行口座振込引当額'.

At the bottom of the chat area, there is a text input field with the placeholder 'メッセージを入力 [Ctrl(⌘)+Enterキーで送信]' and a send button.

システム連携によるGXマネジメント



■ 内部的にはシステムが連携され、以下のように自動化されます。

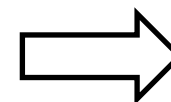
- ディレクトリの自動作成
- ファイルの格納
- タイムスタンプ付与
- AI-OCRによるデータ生成

The screenshot shows the 'InvoiceAgent' file management interface. A table lists several PDF files, with the most recent one selected:

名称	種類	アーカイブ日時	アーカイブユーザー	ページ数	ファイルサイズ(KB)
2024-02-16_TDBC運輸株式会社_11000.pdf	ファイル	2024/03/04 17:31:14	admin	1	50
2024-03-21_TDBC運輸_11000.pdf	ファイル	2024/03/21 19:00:36	admin	1	50
2024-04-01_TDBC運輸株式会社_11000.pdf	ファイル	2024/05/21 15:25:20	admin	1	50
2024-05-21_TDBC運輸株式会社_85800.pdf	ファイル	2024/05/21 16:17:56	admin	2	106
2024-05-23_TDBC運輸株式会社_173800.pdf	ファイル	2024/05/23 10:52:07	admin	4	93
2024-05-30_TDBC運輸株式会社_173800.pdf	ファイル	2024/05/30 19:10:45	admin	4	93

Metadata for the selected file (2024-05-30_TDBC運輸株式会社_173800.pdf):

- ID: 232
- ファイル名: 2024-05-30_TDBC運輸株式会社_173800.pdf
- フォルダーパス: /Users/local/admin/dejrenTest
- サイズ: 94,255 bytes (92.05 KB)
- ページ数: 4
- 作成日: 2024/05/30 11:36:56
- 作成ユーザー: admin
- 作成ユーザーのフルネーム: Administrator
- 作成ユーザーのドメイン: local
- アーカイブ日時: 2024/05/30 19:10:45
- アーカイブユーザー: admin
- アーカイブユーザーのフルネーム: Administrator
- アーカイブユーザーのドメイン: local
- 種類: ファイル
- リンク元パス:
- 最終閲覧ユーザー: admin



The screenshot shows a PDF invoice document titled '請求書 INVOICE'. The document includes the following information:

- 請求書 No: 000-009-04F
- 発行日: 2024/05/23
- 株式会社TDBC運輸 御中
- 〒106-0032 東京都港区六本木3-2-1
- 株式会社TDBC運輸
- 登録番号: 〒106-0032 東京都 港区 六本木3-2-1
- TEL: 03-5962-7370
- FAX:

Below the header, it states: '下記の通り、ご請求申し上げます。' (As follows, we request payment.)

ご請求金額 ¥173,800

期限: 2024/05/23 ~ 2024/05/23 (2 運行分)
お支払い期限

内訳

10%課税対象	金額
運賃	¥158,000
付帯料金	¥0
雑送料	¥0
燃料サーチャージ	¥0
その他料金	¥0
10%課税対象合計	¥158,000
消費税 (10%)	¥15,800
合計	¥173,800
非課税運賃	¥0
通行料 (立替金積算)	¥0

下記いずれかの口座にお振込みください。

以上

さいごに: 企業にとってのGX

- 現在、エミッション(排出)に対する取り組みが振興され、GXへの取り組みは中小企業にとっても「やらなければならないこと」と化しています。
- 一方、支援者の身として見ると、GXは企業にとって「義務」が増えるばかりで苦痛の種になっているのではないのでしょうか。
「義務を果たすことで、便益や改善をもたらす」取り組みに変える必要があります。
- 変化はチャンスです。現在の情勢を機会に変える取り組みとして、GX活用に挑戦されることを強く望みます。

ご不明な点など、お気軽にお問い合わせください
fujita@sdxc.or.jp

またはFAIS(北九州市ロボット・DX推進センター)を通じたご相談も可能です

著書、講演等

著作等

- 「加工食品物流における生産性向上及びトラックドライバーの労働時間改善に関する懇談会」QRコードによる検品時間の短縮に関する実証実験報告」実証実験企画設計支援（国土交通省、20年3月）
- 運輸事業者とともに「車両動態管理プラットフォーム」で実現する未来（流通ネットワーキング、21年7・8月号、共著）
- 2024年問題と働き方改革（流通ネットワーキング、22年11・12月号、共著）
- 物流の2024年問題と中小運輸事業者の課題解決モデル（中小企業と組合、23年7月～9月号、共著）
- 「マネジメント力強化の方法」（近代中小企業、24年3月号別冊「速習」）
- 設備投資計画の作成法と注意点（近代中小企業、24年5月号）
- 社内に残る昭和型ビジネスモデルのを見つけ方（近代中小企業、24年7月号）

講演等

- 一般社団法人運輸デジタルビジネス協議会「補助金の活用について」
- NTTデータ数理システムカンファレンス「経営現場をデータ化しよう -中小・零細企業のDX推進・AI活用に向けて-」
- 太田地区運送事業協同組合50周年基調講演「2024年問題を見据えた運輸事業者の経営」
- 福岡県運輸事業協同組合「2024年問題に対応するには:直近の動向と計画の重要性」
- (国研)産総研 人工知能技術コンソーシアム(AITeC)「中小企業におけるDX及びAIの活用と課題解決について」

免責事項

- 本資料に含まれる文字、数値、画像、データその他の情報に関して、正確な情報を記載するように努めておりますが、状況の変化等により、必ずしも適切な記載とならない場合があります、本資料内容の正確性および完全性は保証していません。
- 本資料に基づき被ったいかなる損害についても、当社団では一切責任を負いかねますのであらかじめご了承ください。また、本資料の内容は、予告なく変更または廃止する場合がございます。
- その他、本資料において、URL等のリンク等の情報を参照する場合がございます。この場合につきましても、弊社が管理するものではなく、参照先の真偽等を含め弊社では責任を負いかねますのでご了承ください。
- なお、本資料に記載された内容の権利(著作権や肖像権等を含みますがこれらに限られません)は、各権利保有者に帰属します。許諾なき無断転載や販売等の行為は固く禁じております。